



2024年8月1日

各 位

会 社 名 沖縄セルラー電話株式会社  
代表者名 代表取締役社長 宮倉 康彰  
(東証スタンダード・コード9436)  
問合せ先 執行役員 コーポレート本部  
副本部長 上原 靖  
電 話 098-951-0639

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2024年7月26日に「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年7月26日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月1日  
上場取引所 東

上場会社名 沖繩セルラー電話株式会社  
 コード番号 9436 URL <https://okinawa-cellular.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮倉 康彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 副本部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	19,812	7.1	4,370	△3.4	4,373	△3.8	2,987	△10.2
2024年3月期第1四半期	18,500	△0.2	4,522	△1.6	4,544	△1.6	3,325	8.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,030百万円 (△10.9%) 2024年3月期第1四半期 3,401百万円 (6.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	61.98	-
2024年3月期第1四半期	64.09	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	112,602	96,927	83.9
2024年3月期	115,573	97,481	82.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 94,497百万円 2024年3月期 95,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	50.00	-	60.00	110.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	60.00	-	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	2.6	17,500	2.9	17,600	2.4	12,250	1.0	253.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	48,314,982株	2024年3月期	49,222,282株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	212,546株	2024年3月期	934,048株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	48,207,575株	2024年3月期1Q	51,897,268株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年7月29日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたしました。説明会で配布いたしました決算説明資料と説明会の模様 (音声) につきましては当社ウェブサイトにて掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

① 業績等の状況

わが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、景気はこのところ一部に足踏みもみられますが、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。ただし、物価の上昇、金融資本市場の変動などにより、わが国の景気を下押しするリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済におきましては、物価上昇が見られるものの個人消費は緩やかに増加しております。雇用・所得環境も緩やかに改善しており、観光産業含め県内景気は拡大基調となっております。

通信業界においては、人々の暮らしやビジネスの中で、デジタル化の流れは加速しており、通信の役割がますます重要になっています。

また、昨年末には電気通信事業法施行規則の一部が改正され、スマートフォンの端末割引などに関する新たな規制が始まるなど経営環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、2025年3月期第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	増減	増減率 （%）
営業収益	18,500	19,812	1,311	7.1
営業費用	13,978	15,441	1,463	10.5
営業利益	4,522	4,370	△151	△3.4
経常利益	4,544	4,373	△171	△3.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,325	2,987	△337	△10.2

当第1四半期連結累計期間における営業収益については、マルチブランド通信収入が増加したことや、au でんき売上、端末販売収入が増加したことなどにより、前年同期比1,311百万円増加（7.1%増）の19,812百万円となりました。

営業費用については、au でんき原価が増加したことや、端末販売原価やモバイル販売関連コストが増加したことなどにより、前年同期比1,463百万円増加（10.5%増）の15,441百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比151百万円減少（3.4%減）の4,370百万円、経常利益は前年同期比171百万円減少（3.8%減）の4,373百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比337百万円減少（10.2%減）の2,987百万円となりました。

また、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は1,153百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ

(モバイルサービス)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減	増減率 (%)
純増数	3,300	3,900	600	18.2
総契約数	665,500	681,500	16,000	2.4
端末販売台数	34,500	37,400	2,900	8.4
マルチブランド総合収入(百万円)	10,626	10,890	264	2.5
マルチブランド通信収入 (百万円)	8,894	9,077	182	2.1
マルチブランド付加価値収入 (百万円)	1,731	1,812	81	4.7

(注) 1. 純増数、総契約数及び端末販売台数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

2. 純増数、総契約数、端末販売台数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)を記載しております。

3. マルチブランド：au、UQ、povoのモバイル3ブランドの総称

4. 付加価値：自社・協業・補償サービス+決済手数料など

当第1四半期連結累計期間におけるモバイルサービスの状況につきましては、マルチブランド戦略の推進など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前第1四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が16,000契約増加(2.4%増)の681,500契約となりました。

マルチブランド総合収入は前年同期比264百万円増加(2.5%増)の10,890百万円となりました。このうち、マルチブランド通信収入については、前年同期比182百万円増加(2.1%増)の9,077百万円となりました。マルチブランド付加価値収入については、前年同期比81百万円増加(4.7%増)の1,812百万円となりました。

(FTTHサービス)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	1,600	1,100	△500	△31.3
累計回線数	120,700	125,300	4,600	3.8

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるなどの合計を記載しております。
2. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前年同期比500回線減少(31.3%減)の1,100回線、累計回線数は前年同期比4,600回線増加(3.8%増)の125,300回線となりました。

(ライフデザインサービス)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減	増減率 (%)
純増件数	△2,700	3,300	6,000	—
契約件数	59,900	78,300	18,400	30.7

- (注) 1. 純増件数及び契約件数は、au でんきの契約数を記載しております。
2. 純増件数及び契約件数は百契約未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるライフデザインサービスの状況につきましては、純増件数は前年同期比6,000契約増加の3,300契約、契約件数は前年同期比18,400契約増加(30.7%増)の78,300契約となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)	増減	増減率 (%)
資産（百万円）	115,573	112,602	△2,970	△2.6
負債（百万円）	18,091	15,674	△2,416	△13.4
有利子負債（百万円）	44	28	△15	△35.0
純資産（百万円）	97,481	96,927	△553	△0.6
自己資本比率（%）	82.3	83.9	1.6ポイント	—

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産）

資産については、売掛金が増加したものの、関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,970百万円減少（2.6%減）の112,602百万円となりました。

（負債）

負債については、前受収益や買掛金が増加したものの、未払金や未払法人税等などが減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,416百万円減少（13.4%減）の15,674百万円となりました。

（純資産）

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払いや自己株式の取得及び消却があったことなどにより、前連結会計年度末と比較して553百万円減少（0.6%減）の96,927百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は83.9%（前連結会計年度末は82.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	1,240	3,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,131	2,524	△10,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,959	△3,603	7,355
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	198	161	△36
現金及び現金同等物の期首残高	3,263	3,162	△101
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,461	3,324	△137
フリー・キャッシュ・フロー	11,157	3,765	△7,391

（注）フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,324百万円となりました。  
 なお、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは3,765百万円となりました。  
 当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が増加したものの、売上債権の増減額が前年同期に比べ減少したことや、仕入債務の増減額が増加に転じたことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して3,215百万円収入が増加し、1,240百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金の回収による収入が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して10,606百万円収入が減少し、2,524百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額が増加したものの、自己株式の取得による支出が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して7,355百万円支出が減少し、3,603百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月8日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

連結業績予想の概要につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)	増減
営業収益	77,990	80,000	2,010
営業費用	60,976	62,500	1,524
営業利益	17,014	17,500	486
経常利益	17,188	17,600	412
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,129	12,250	121

営業収益については、au でんきの契約件数増加に伴う売上の増加に加え、ソリューション事業においても売上の増加が見込まれることから増収を予想しております。

営業費用については、au でんきの取引増加に伴うコストの増加が見込まれることから、連結業績では増加を予想しております。

以上の結果、当期の連結損益状況については、営業収益は80,000百万円、営業費用は62,500百万円、営業利益は17,500百万円、経常利益は17,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12,250百万円を見込んでおります。

■ サービスデータ

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
モバイルサービス (注) 1、4				
純増数	15,500	13,500	△2,000	△12.9
FTTHサービス (注) 2、4				
純増回線数	5,200	4,000	△1,200	△23.1
ライフデザインサービス (注) 3、4				
純増件数	12,400	6,800	△5,600	△45.2

(注) 1. 純増数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)を記載しております。

2. 純増回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるなどの合計を記載しております。

3. 純増件数は、au でんきの契約数を記載しております。

4. 純増数、純増回線数及び純増件数は、それぞれ百契約又は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	38,919	39,188
減価償却累計額	△27,553	△27,978
機械設備（純額）	11,365	11,210
空中線設備	13,811	13,907
減価償却累計額	△9,387	△9,503
空中線設備（純額）	4,423	4,404
端末設備	1,131	1,143
減価償却累計額	△794	△798
端末設備（純額）	336	344
市内線路設備	16,068	16,160
減価償却累計額	△12,011	△12,142
市内線路設備（純額）	4,056	4,017
市外線路設備	262	262
減価償却累計額	△59	△64
市外線路設備（純額）	203	198
土木設備	1,148	1,147
減価償却累計額	△203	△217
土木設備（純額）	945	930
海底線設備	3,948	3,948
減価償却累計額	△1,251	△1,326
海底線設備（純額）	2,697	2,621
建物	11,013	11,057
減価償却累計額	△5,112	△5,193
建物（純額）	5,901	5,864
構築物	1,325	1,327
減価償却累計額	△1,053	△1,059
構築物（純額）	271	268
機械及び装置	190	190
減価償却累計額	△151	△153
機械及び装置（純額）	38	37
車両	197	197
減価償却累計額	△193	△194
車両（純額）	3	3
工具、器具及び備品	1,493	1,527
減価償却累計額	△1,059	△1,080
工具、器具及び備品（純額）	433	446
土地	2,494	2,494
建設仮勘定	2,017	1,640
有形固定資産合計	35,190	34,482

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
無形固定資産		
施設利用権	19	19
ソフトウェア	263	222
借地権	2	2
その他の無形固定資産	13	13
無形固定資産合計	298	256
電気通信事業固定資産合計	35,489	34,738
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	8,422	8,427
減価償却累計額	△1,122	△1,216
有形固定資産（純額）	7,300	7,211
有形固定資産合計	7,300	7,211
無形固定資産		
無形固定資産合計	145	139
附帯事業固定資産合計	7,445	7,351
投資その他の資産		
投資有価証券	448	594
社内長期貸付金	44	47
長期前払費用	1,762	1,666
退職給付に係る資産	543	547
繰延税金資産	1,633	1,645
敷金及び保証金	221	221
その他の投資及びその他の資産	18	18
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	4,655	4,725
固定資産合計	47,589	46,815
流動資産		
現金及び預金	3,162	3,324
売掛金	38,742	40,137
未収入金	3,440	3,017
貯蔵品	1,529	1,387
前払費用	450	1,037
関係会社短期貸付金	20,409	16,314
その他の流動資産	259	580
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	67,983	65,787
資産合計	115,573	112,602

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
リース債務	5	4
ポイント引当金	100	96
株式給付引当金	164	165
固定資産撤去引当金	415	394
退職給付に係る負債	381	366
資産除去債務	240	241
その他の固定負債	780	851
<b>固定負債合計</b>	<b>2,089</b>	<b>2,120</b>
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,116	2,491
リース債務	38	24
未払金	9,652	7,312
未払費用	178	188
未払法人税等	2,711	1,258
前受金	337	313
預り金	276	410
前受収益	52	947
賞与引当金	421	228
役員賞与引当金	28	7
契約損失引当金	186	369
その他の流動負債	3	2
<b>流動負債合計</b>	<b>16,002</b>	<b>13,554</b>
<b>負債合計</b>	<b>18,091</b>	<b>15,674</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,665	1,665
利益剰余金	94,768	91,854
自己株式	△3,000	△672
<b>株主資本合計</b>	<b>94,848</b>	<b>94,263</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
退職給付に係る調整累計額	237	234
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>237</b>	<b>234</b>
非支配株主持分	2,395	2,429
<b>純資産合計</b>	<b>97,481</b>	<b>96,927</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>115,573</b>	<b>112,602</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	12,396	12,489
営業費用		
営業費	2,924	3,131
施設保全費	1,285	1,281
管理費	719	718
減価償却費	1,481	1,502
固定資産除却費	112	144
通信設備使用料	1,526	1,417
租税公課	174	188
営業費用合計	8,223	8,385
電気通信事業営業利益	4,172	4,103
附帯事業営業損益		
営業収益	6,104	7,323
営業費用	5,754	7,056
附帯事業営業利益	349	266
営業利益	4,522	4,370
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	1	1
受取賃貸料	1	1
受取保険金	0	5
受取手数料	0	0
雑収入	13	7
営業外収益合計	22	28
営業外費用		
自己株式取得費用	—	10
雑支出	—	15
営業外費用合計	—	25
経常利益	4,544	4,373
税金等調整前四半期純利益	4,544	4,373
法人税、住民税及び事業税	1,027	1,351
法人税等調整額	115	△11
法人税等合計	1,142	1,340
四半期純利益	3,402	3,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,325	2,987

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	3,402	3,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
退職給付に係る調整額	△0	△2
その他の包括利益合計	△0	△2
四半期包括利益	3,401	3,030
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,325	2,985
非支配株主に係る四半期包括利益	76	44

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,544	4,373
減価償却費	1,569	1,588
固定資産除却損	74	102
固定資産撤去引当金の増減額（△は減少）	△12	△20
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	0
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△15	△4
契約損失引当金（△は減少）	16	182
賞与引当金の増減額（△は減少）	△169	△193
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	△14
受取利息及び受取配当金	△6	△13
売上債権の増減額（△は増加）	△4,039	△1,394
棚卸資産の増減額（△は増加）	28	154
仕入債務の増減額（△は減少）	△768	374
未払金の増減額（△は減少）	△1,371	△1,796
その他	362	622
小計	215	3,956
利息及び配当金の受取額	6	13
法人税等の支払額	△2,195	△2,729
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,974</b>	<b>1,240</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,081	△1,356
無形固定資産の取得による支出	△11	△13
投資有価証券の取得による支出	—	△153
関係会社短期貸付金による支出	△5,704	△2,612
関係会社短期貸付金の回収による収入	22,018	6,706
その他の支出	△94	△54
その他の収入	6	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,131</b>	<b>2,524</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△15	△15
自己株式の取得による支出	△8,452	△691
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△2,340	△2,886
非支配株主への配当金の支払額	△11	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△140	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,959</b>	<b>△3,603</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	198	161
現金及び現金同等物の期首残高	3,263	3,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,461	3,324

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2023年7月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当第1四半期連結累計期間において自己株式54,100株を189百万円で取得しました。

また、2024年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2024年5月15日付で自己株式907,300株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,999百万円減少しました。

（自己株式の取得）

当社は、2024年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当第1四半期連結累計期間において自己株式136,100株を491百万円で取得しました。

（セグメント情報）

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年8月1日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 哲朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 健一

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。